

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月28日
【事業年度】	第105期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 恵明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 萩野 徳良
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 萩野 徳良
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	118,808,064	93,892,264	117,029,782	134,445,095	144,456,166
経常利益 (千円)	14,486,224	4,047,591	11,246,914	10,936,325	11,917,721
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,670,051	1,410,431	8,027,660	6,889,511	9,626,105
包括利益 (千円)	8,938,965	106,245	14,278,322	13,661,222	17,555,946
純資産額 (千円)	206,981,005	205,082,786	216,939,753	230,078,195	246,893,877
総資産額 (千円)	240,245,748	241,679,920	260,460,998	279,702,574	297,276,576
1株当たり純資産額 (円)	25,862.46	25,804.60	27,267.07	28,810.60	31,065.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,127.57	183.43	1,044.02	896.00	1,251.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	82.1	80.5	79.2	80.4
自己資本利益率 (%)	4.4	0.7	3.9	3.1	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,625,072	4,881,213	13,953,184	5,575,475	3,763,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,338,520	9,803,619	20,872,160	17,659,483	21,724,717
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,072	3,819,314	2,370,561	160,864	543,225
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	70,866,677	69,052,262	66,955,304	58,939,260	43,748,312
従業員数 (人)	5,371	5,250	5,270	5,374	5,557
(外、平均臨時雇用者数)	(325)	(318)	(272)	(226)	(205)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期連結会計年度の期首から適用しており、第104期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	78,196,804	60,210,977	71,888,056	84,476,931	90,518,232
経常利益 (千円)	10,378,197	1,468,346	4,064,301	4,589,254	14,420,493
当期純利益 (千円)	7,844,198	2,074,785	3,405,562	4,859,906	13,457,453
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	150,363,629	152,047,987	155,277,659	159,754,290	172,873,816
総資産額 (千円)	172,760,502	179,096,765	187,798,507	195,096,734	208,966,366
1株当たり純資産額 (円)	19,555.32	19,774.38	20,194.41	20,776.61	22,482.85
1株当たり配当額					
普通株	50	30	50	50	55
優先株	50	30	50	50	55
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株	(20)	(10)	(20)	(20)	(20)
優先株	(20)	(10)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,020.16	269.83	442.90	632.04	1,750.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	84.9	82.7	81.9	82.7
自己資本利益率 (%)	5.3	1.4	2.2	3.1	7.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.9	11.1	11.3	7.9	3.1
従業員数 (人)	2,780	2,812	2,820	2,970	3,147
(外、平均臨時雇用者数)	(223)	(213)	(194)	(172)	(158)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、株式を上場していないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期会計期間の期首から適用しており、第104期会計期間に係る経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1938年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって(株)三豊製作所を創立。
- 1959年8月 営業部を分離し、三豊商事(株)を設立。
- 1963年3月 M T I (米国・ニューヨーク)設立。(2000年1月に米国ミットヨに社名変更)
- 1967年12月 ドイツ・サンボー設立。
(1987年12月ドイツミットヨに社名変更、2010年1月欧州ミットヨに社名変更)
- 1972年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。(1997年4月南米ミットヨに社名変更)
- 1973年10月 カナダM T 設立。(2000年1月にカナダミットヨに社名変更)
- 1978年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。
- 1978年11月 メキシコミットヨ設立。
- 1979年7月 英国ミットヨ設立。
- 1981年5月 スカンジナビアミットヨ設立。
- 1985年10月 (株)宮崎三豊プレジジョン設立。(1990年4月(株)宮崎ミットヨに社名変更)
- 1985年11月 フランスミットヨ設立。
- 1986年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。
- 1986年5月 マイクロエンコーダ設立。(2021年1月ミットヨR & Dアメリカに社名変更)
- 1986年7月 (株)三豊食品設立。(1992年3月(株)ミットヨフーズに社名変更)
- 1986年9月 イタリアミットヨ設立。
- 1986年10月 台湾三豊設立。
- 1987年3月 三豊商事(株)を吸収合併し、商号を(株)ミットヨに変更。
- 1988年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。(1990年9月オランダミットヨに社名変更)
- 1988年9月 マレーシアミットヨ設立。
- 1990年11月 (株)アカシを買収。
- 1993年3月 (株)宮崎ミットヨより営業譲受。
- 1994年7月 韓国ミットヨサービス設立。(2000年1月韓国ミットヨに社名変更)
- 1996年2月 本店を現在地に移転。
- 1996年8月 ミットヨサウスアジア設立。
- 1997年1月 タイミットヨ設立。
- 1997年10月 コメックを買収。
- 1998年3月 中国ミットヨ設立。(2001年12月蘇州ミットヨに和文名称変更)
- 2001年9月 上海ミットヨ設立。
- 2002年1月 ポーランドミットヨ設立。
- 2002年8月 ミットヨ欧州研究所設立。
- 2004年7月 天津ミットヨ設立。(2013年7月清算)
- 2004年10月 ハンガリーミットヨ設立。
- 2004年12月 (株)アカシより営業譲受。
- 2006年5月 (株)エムエスティアイを吸収合併。
- 2011年4月 ドイツミットヨ設立。
- 2012年2月 リーポート・メトロロジーズ社、株式の追加取得により、子会社となる。
(ミットヨリーポートに社名変更)
- 2016年8月 M O M A C 設立。
- 2022年7月 (株)高知ミットヨを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

精密測定機器関連事業

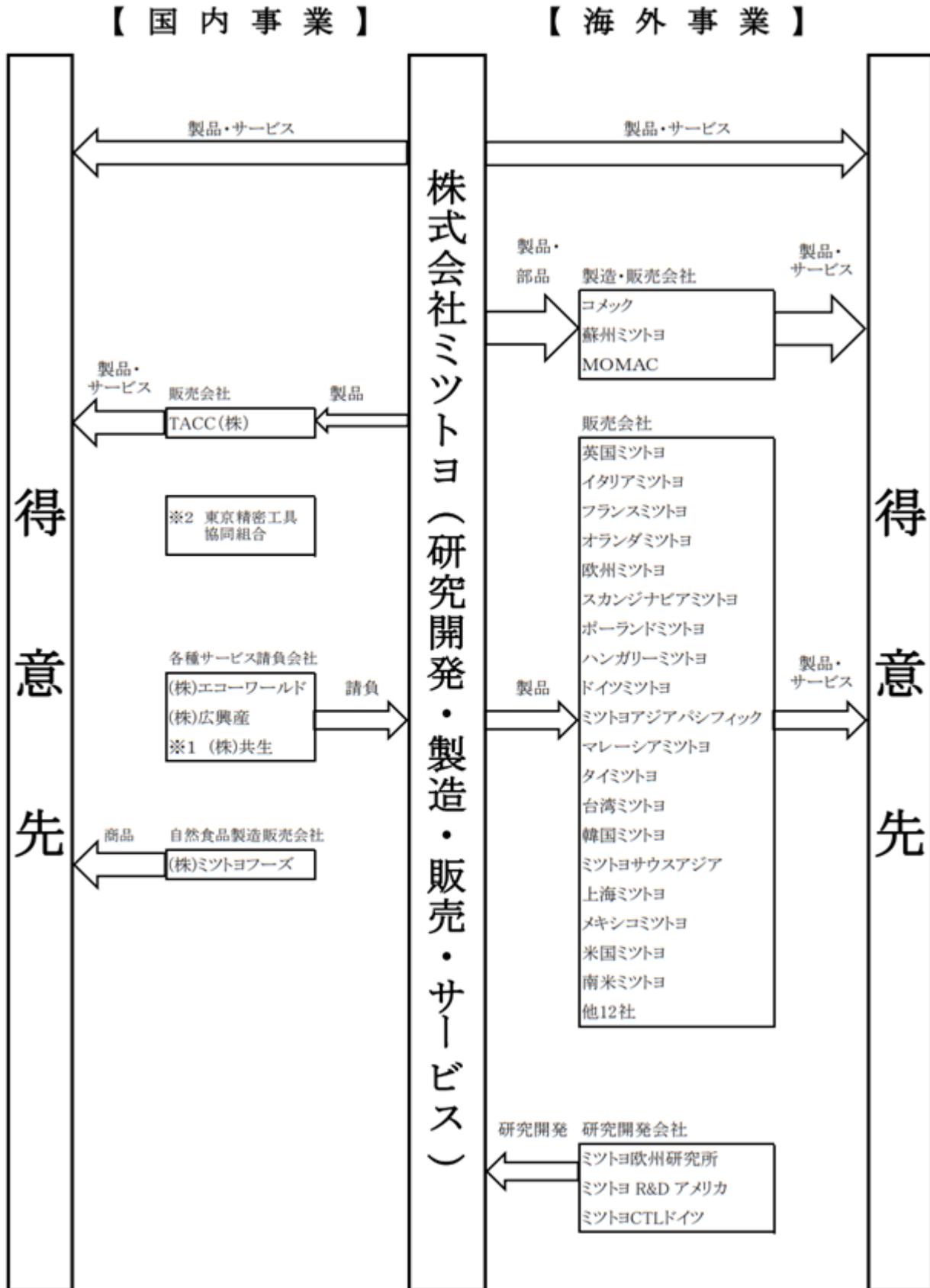
- 精密測定機器 : 1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内外において連結子会社である蘇州ミットヨ他2社が製造を行っており、また国内外において連結子会社である米国ミットヨ他32社が販売を行っております。
- 試験機器 : 硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発 : 精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるミットヨR&Dアメリカ他1社が行っております。
- 研究開発 : 精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、国内外においては連結子会社であるミットヨR&Dアメリカ、ミットヨ欧州研究所他1社が行っております。

その他の事業

- 自然食品 : 豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である(株)ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス : 工場の環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である(株)エコワールド、(株)広興産及び非連結子会社である(株)共生が行っております。

当社グループの報告セグメントとの関連は、次のとおりです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
1 非連結子会社
2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
オランダミットヨ 注1	オランダ フェネンダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
スκανジナピア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェイ スピー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造 ・販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴロツワフ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ アイントホーフェン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタペスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 201	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セランゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	60.2	当社の測定機器等を 販売している
韓国ミットヨ 注1	韓国 京畿道	千KRW 1,000,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
ミットヨサウスアジ ア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	74.0	当社の測定機器等を 販売している

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
蘇州ミットヨ 注1	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している
上海ミットヨ 注1,注4	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
ミットヨR&Dアメリ カ 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発・ ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注1	ブラジル サンパウロ	千BRL 18,217	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
メキシコミットヨ 注1	メキシコ ナウカルパン	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
米国ミットヨ 注1,注5	米国 イリノイ州	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
MOMAC 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 850	測定機器の製造 ・販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している
その他15社					

(注)1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 上海ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	19,198,406 千円
(2) 経常利益	2,858,894 千円
(3) 当期純利益	2,124,686 千円
(4) 純資産額	7,787,420 千円
(5) 総資産額	11,843,986 千円

5. 米国ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	25,767,020 千円
(2) 経常利益	1,238,860 千円
(3) 当期純利益	938,910 千円
(4) 純資産額	16,422,981 千円
(5) 総資産額	22,050,493 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内事業	3,107	[201]
海外事業	2,450	[4]
合計	5,557	[205]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,147 [158]	44.0	17.5	6,608,689

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会の構成組織である、ものづくり産業労働組合(JAM)に加盟しております。2023年12月31日現在の組合員数は2,144名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注3,4,5,6)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
3.2	29.2	81.3	75.0	94.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しております。
3. 正規雇用労働者は、社外への出向者、社外からの受入出向者を除いております。
4. パート・有期労働者の内容は、パート、期間社員及び嘱託社員となっております。
5. 賃金: 通勤手当を除いております。
6. 男女の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の割合を記載しております。なお、賃金体系に男女の差はなく、職位・職務が同等であれば男女の賃金に差異はありません。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1)経営方針

当社は来るべき創業100周年に向けて「Mitutoyo Vision 100」を策定し、“ありたい姿”として精密測定で未来を提案する「Future Solution Provider」となることを目指しております。この第一歩として「新中期経営計画2024」を2020年度よりスタートし、これに掲げた「“ダントツ”戦略」と「“生き生き”風土改革」に全社一丸となって取り組んでおります。

”ダントツ”戦略

当社グループの強みを生かした新しいビジネスモデルを構築する。
商品間の壁を越え総合技術を結集してミットヨならではの革新的なソリューションを提供する。
世界一競争力のある”Made in Japan”のモノ作りを推進する。

”生き生き”風土改革

働き甲斐のある”生き生き”とした風土づくり・人づくりを実現する。
”納期”革新でお客様満足度の向上を目指す。
ボトルネックの業務、仕組み、プロセスを根本的に革新する。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、生成AIやスマートデバイスなどのIT技術やEVやクリーンエネルギーなどの脱炭素技術など、新しい技術とそれに関連する産業が目まぐるしい速さで登場しております。さらに、ESG経営など今まで以上に環境・社会に対する企業の社会的責任が求められており、当社の事業経営は大きな変革期を迎えております。足元では地政学的リスクの高まりによる生産拠点の移転や一極集中の見直しなどサプライチェーンの再編が進んでおり、また、世界的な労働人口の減少やエネルギー・資材価格の高止まりなどが産業界全体の直面する課題となっております。

こうした環境の中、製造業では工場の自動化や省人化・デジタル化の推進と品質管理の強化を進めており、測定機への関心はますます高まっております。当社はおお客様の「不良品を出さない、止まらない工場」の実現を精密測定の面で支えるため、また、市場に新しい付加価値を提供し続けていくために、新ビジネスモデルの構築とソリューションビジネスの進化を経営課題として取り組んでおります。

また、顧客満足度向上のために“納期”革新を経営課題に掲げ、自社生産拠点の強化とスマートファクトリー化を進めるとともに、基幹システムの刷新を行い物流体制の強化を進めております。

そしてなにより、経営課題への取組と会社の成長を支える根幹となる“人”が会社の最大の財産でありますので、人財育成や労働環境の拡充に引き続き重点的に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは1934年の創業以来「精密測定で社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様の課題解決や世界の産業・技術の発展に貢献してまいりました。常に「品質第一」を掲げ、日々努力と研鑽を重ねお客様の事業活動の現場で信頼性に足る製品やサービスを提供しております。

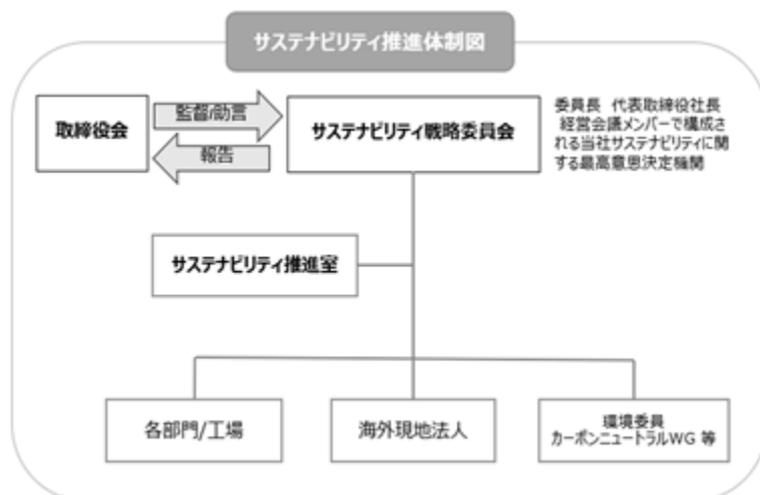
また、2034年には創業100周年を迎えることから、新たに「Mitutoyo Vision 100」をスタートさせ、「未来を提案するソリューションカンパニー」としてお客様はじめステークホルダーの皆様により良い未来をご提案するという新たな使命を持って企業活動に取り組んでおります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループのサステナビリティ関連のリスク及び機会については、代表取締役社長を委員長とする独立組織であるサステナビリティ戦略委員会を経営の下に設置し、監視及び管理をしております。

また、サステナビリティ戦略委員会が決定する当社グループのサステナビリティ関連の経営方針ならびにサステナビリティに関連する事業計画の策定・管理を補佐するとともに、サステナビリティ事業管理ならびにその支援を行うためサステナビリティ推進室を設置し運営しております。

図表1 サステナビリティ推進体制図



(2) サステナビリティへの取組み

当社グループは創業以来「測ること」と向き合い、「精密測定で社会に貢献する」ことを経営理念として企業活動を行ってまいりました。これからもカーボンニュートラル実現への取組みをはじめとする地球環境を守るための様々な活動や持続可能な開発目標「SDGs」達成に向けた取組み、地域社会との共生を目指した社会貢献などを通じて、経営理念をサステナビリティの重要課題の礎とし、ステークホルダーとの共存共栄を図りながら持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(3) 気候変動への取組み

当社グループは地球規模での気候変動問題に対して企業としての責任を果たすべく、2050年のカーボンニュートラルに向けて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

2022年9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、将来の気候変動に関連する事象を経営リスクとして対応すると同時に新たな機会も見だし、企業戦略へ生かすことにより持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、TCFD提言に基づき、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会の分析を行い、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標に関する情報の開示を進めていきます。

ガバナンス

気候変動は経営理念のひとつである「自然環境との調和に寄与する」において重要な課題であると認識し、カーボンニュートラル推進活動に重点を置き、カーボンニュートラル推進ワーキンググループを発足させ、その活動を経営会議に答申しております。重要事項に関しては取締役会に報告することとしております。

リスク管理

気候変動関連の規制や事業に影響を及ぼすリスクについては、カーボンニュートラル推進ワーキンググループにて情報収集を行い、事業への影響度を総合的に評価・判断し対策を検討しております。検討結果や対処方針については、適宜経営会議及び取締役会に報告しております。

戦略

気候変動関連の事業リスクと機会については、2 シナリオで起こる「低炭素経済への移行に関連したリスク」と、世界のCO2排出量削減未達により4 シナリオに至った場合に起こる「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」のふたつのシナリオにて検討しております。

事業を取り巻く環境を整理し、当社の重要性を考慮したうえで事業活動への影響を「大」「中」「小」の3段階で評価しております。

シナリオ (リスクと機会)		想定される社会の変化		具体的に起こり得ること	影響度
2	リスク (移行リスク)	法規制	脱炭素の導入	- 炭素系燃料の調達コスト増により、製造・物流等のコストが増加する	中
			各国の規制強化	- プラスチック代替材料への置き換えとリサイクルの高度化等の対応コストが増加する - 規制範囲の従来製品が出荷できなくなるにより需要が減少する	中
		市場	電力・原油価格の状況	- 石油系燃料の調達コスト増により、製造・物流等のコストも増加する	大
			お客様の要求の変化	- 環境配慮型製品の開発コストが増加する - お客様の要求への対応遅れにより需要が減少する	大
			EV化	- 内燃機関向け測定機の需要が減少する	大
	機会	法規制	各国の規制強化	- 環境配慮型製品への買い替えにより需要が増加する	中
		市場	電力価格の上昇	- 省エネルギー設備導入により電力価格の上昇を相殺する以上にコスト削減となる	大
			原油価格の上昇	- 製造コストを低減するための設計・生産技術の実現、輸送ルート、輸送方法の再構築が進む	大
			炭素系燃料価格の上昇	- 炭素系燃料から自然由来エネルギーへの切り替えによる差異化で需要が増加する	中
			EV化	- 新規のEV需要に対してニーズにマッチした商品を展開することにより需要が増加する	大
技術	お客様の要求の変化	- お客様の省エネルギー化要求へ対応するための技術革新が進む	大		
4	リスク (物理的リスク)	自然	異常気象の激甚化	- 生産拠点の被災による操業停止・生産減少で設備復旧のコストが発生する - 操業停止・生産減少により商品供給が滞り、お客様の生産工程の遅延や停止を招く - サプライチェーンの寸断により原材料や部材の調達が不安定になり、調達コストの増加や生産減少が発生する	大
			降水量の減少	- 製造に必要な水の確保ができず、操業停止・生産減少が発生する	中
			気温の上昇	- 従業員の健康被害が増加し、操業停止・生産減少が発生する - 夏季の通勤や休業(時期や期間)等の働き方の更なる見直しが必要となる	中

指標と目標

脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の削減目的を以下のとおり掲げております。

2030年までに自社のCO2排出量(Scope 1・2)を2018年比で50%削減します。

宇都宮地区及び高知工場における水力発電100%のCO2フリー電力への切り替えや、志和工場における太陽光発電システム導入などの結果により、2023年実績は基準年(2018年)比で30.4%の削減となりました。

(4) 人的資本に関する戦略、指標及び目標

経営課題に取り組み会社の成長を支える根幹となる“人”が当社グループの財産です。社是に掲げるとおり「良い人間」をつくるための人財育成と、個々の持てる力を最大限に発揮できる「良い環境」づくりの整備に取り組んでおります。

図表2 社是



人財育成

(人財育成方針)

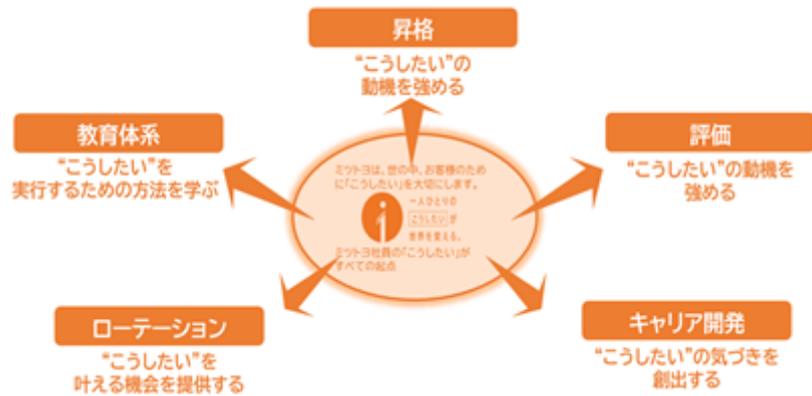
ミットヨは、世の中、お客様のために「こうしたい」を大切にします。～一人ひとりの「こうしたい」が世界を変える。～を当社グループの人財育成方針と定めております。人財育成方針は社内に掲示し従業員への周知と浸透を行っております。

また、この方針を基に人財育成の仕組みをつくり、教育プログラムの拡充やキャリア開発など様々な取組みを進めております。

図表3 人財育成方針



図表4 人財育成の仕組み

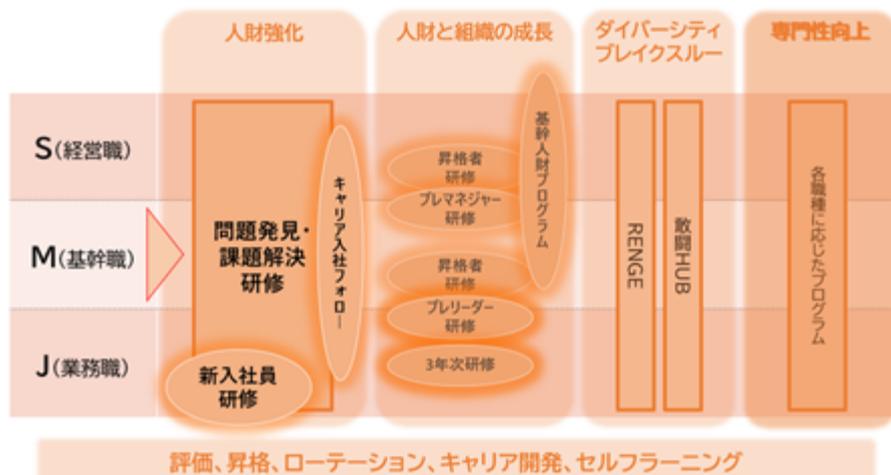


(具体的な取組み)

従業員一人ひとりの「こうしたい」を実現するため、「人財強化」「人財と組織の成長」「ブレイクスルー・ダイバーシティ」「専門性向上」を軸とした育成施策を従業員の階層ごとに展開しております。

「問題発見」「課題形成」「自りつ」「やりきる力」等のビジネススキルと当社事業における「コア知識」の習得を強化要件として育成プログラムを作成し、すべての従業員が専門知識とチャレンジ精神を持って会社・事業を成長させる人財となることを目指しております。また、この育成を通じて個々の強みを最大限に引き出し組織の持続可能な成長を促進するとともに、従業員一人ひとりの「こうしたい」の実現につなげていきます。

図表5 人材育成体系



a. 人材強化施策（問題発見・課題解決研修の実施）

経営環境の変化に対応し、組織の中核人材として自りつ的に行動し、やりきる力を身につけることを目的として問題発見・課題解決研修を経営職と基幹職に実施しております。今後は研修対象を全従業員に広げ、従業員と会社の成長を加速させていきます。

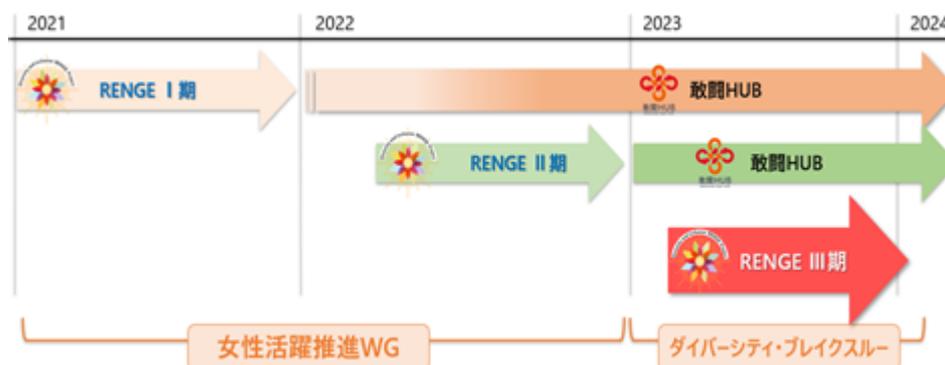
	2021年	2022年	2023年
従業員一人あたりの研修時間	7.2時間	11.2時間	15.1時間

b. ダイバーシティ・ブレイクスルー施策

女性活躍の施策として、参加を希望する女性従業員が課題創出や課題形成、解決プロセスなどの各自の「こうしたい」を形成する手法を学ぶ「RENGE」プログラムを2021年より導入しました。さらに、「RENGE」での学びを実践する場として「敢闘HUB」を設立しました。

2023年からは女性活躍からダイバーシティ・ブレイクスルー躍動へと発展させ、今後は海外子会社にも展開しグループ全体での更なる活性化に取り組んでまいります。

画像6 ダイバーシティ・ブレイクスルー施策



職場環境整備

（環境整備方針）

社是に掲げる「良い環境」を基本とし、多様な人材が活躍できる環境整備を進めております。

従業員の状況や課題を把握すべく従業員意識調査や多面評価を継続的に実施し、従業員が持てる力を最大限に発揮できる「良い環境」づくりの施策につなげていきます。

従業員意識調査結果（従業員意識調査における肯定的回答）

	2021年	2022年	2023年
モラルスコア（*）	58.3%	59.8%	58.1%

（*）仕事・職場・上司項目における平均スコア

(具体的な取組み)

a. 多様な人材が活躍できる社内環境整備

性別・年齢・属性のマイノリティに囚われることなくすべての人材が活躍できる環境を進めております。

採用活動においては、多様な人材の採用を推進しております。

従業員の男女比率

	2022年	2023年
男性	86.5%	86.2%
女性	13.5%	13.8%

従業員の入社比率

	2022年	2023年
新卒採用者	65.7%	64.0%
キャリア採用者	34.3%	36.0%

外国籍の従業員数

	2022年	2023年
連結	2,161人	2,279人
提出会社(内数)	10人	12人

ライフイベントに囚われず、継続して働き続けられる育成体系や各種制度の見直しを実施しております。

女性管理職比率の向上に加え、プレ管理職の女性比率も着実に向上しており、今後も更なる向上に取り組んでいきます。

	2022年	2023年
女性管理職比率	2.0%	3.2%
プレ管理職における女性比率	7.5%	8.2%

女性だけでなく男性も育児をすることで従業員が仕事と育児を両立できる環境をつくり、男性の育児休業取得率向上を促進していきます。

	2022年	2023年
男性	27.3%	29.2%
女性	100.0%	100.0%

再雇用社員の処遇改善や制度の見直しを実施し、年齢に関わらず活躍できる環境の整備を進めております。

	2022年	2023年
65歳以上の従業員数	29人	43人

障がいの有無に関わらず活躍できる会社を目指し、職務の開発や支援学校との連携を行い更なる雇用促進に取り組んでいきます。

	2022年	2023年
障がい者雇用率	2.31%	2.24%

b. 柔軟な働き方の実現

より高い生産性の向上を目指し、実総労働時間削減及びメリハリのある働き方を実践していきます。

会社に来なくなる職場を目指すとともに、時間単位休暇やフレックス制度、平常時のリモートワーク制度等、柔軟な働き方が実現できるよう、環境・制度の両面から取組みを進めております。

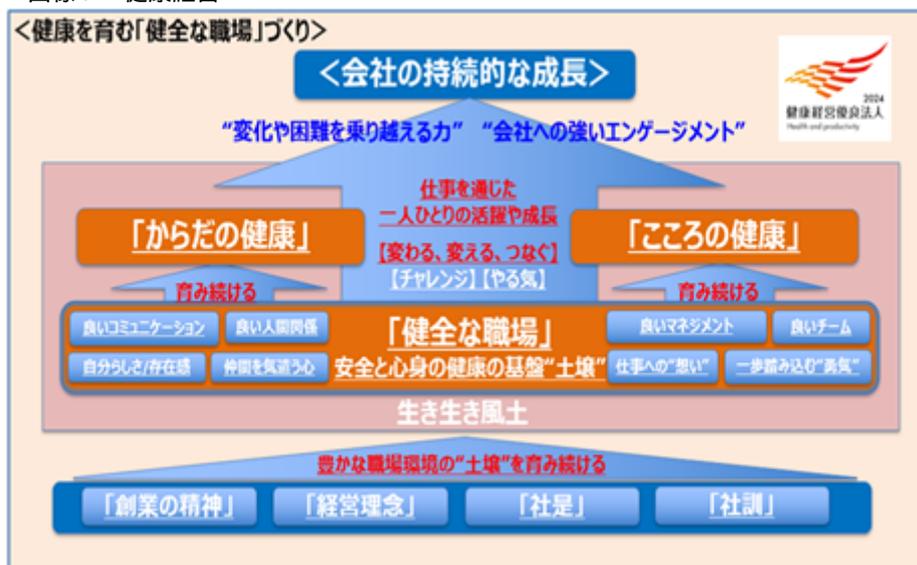
	2022年	2023年
年間実総労働時間	2,030時間	1,998時間
平均残業時間	23時間	20時間
リモートワーク比率(工場を除く)	5.7%	8.8%

健康経営

(基本方針)

従業員一人ひとりが生き生きと働き、仕事を通じて共に活躍・成長し会社の持続的成長につなげていくために、「からだの健康」と「こころの健康」を育む「健全な職場」づくりを推進しております。

画像7 健康経営



(具体的な取組み)

「からだの健康」では、生活習慣病リスクの低減に向けて健康診断後の医療専門職による生活改善指導を強化しております。健康メニューの提供や健康イベント・セミナーの開催を実施し、従業員自身の健康意識の更なる向上と職場全体での前向きな健康活動の増加に取り組んでおります。

「こころの健康」では、従業員のメンタル面の不調や疾患の低減に向けて、カウンセラーへ随時相談できる環境を従来から整えております。また、メンタルヘルスセミナーを開催し、職場全体での理解醸成も進めております。

「健全な職場」づくりでは、からだとこころの健康を育むために職場ごとの組織課題とストレスチェック情報に基づく課題を形成し、必要な対策と改善に取り組んでおります。

項目		2021年度	2022年度	2023年度
からだの健康	健康診断受診率	95.6%	100.0%	100.0%
	健康診断有所見率	41.4%	41.7%	41.4%
	喫煙率	24.3%	24.2%	23.7%
こころの健康	ストレスチェック受診率	93.7%	94.3%	95.0%
	高ストレス者割合	17.0%	16.0%	16.1%
健全な職場	組織風土づくり(*)	3.54	3.58	3.59
	社会的責任・倫理観(*)	3.88	3.96	3.92

* 多面評価実施結果によるスコア：1（低）～5（高）段階評価にて実施（標準スコア3.0）。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済及び社会状況

当社グループは日本国内のみならず、アジア・北中南米・欧州等グローバルに事業を展開しており、世界的または局地的な経済及び社会情勢の動向は当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

地政学的リスクに伴うサプライチェーンの寸断や一部材料の供給不足や価格高騰などにより当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの主要な市場である自動車産業や航空機産業などの設備投資抑制がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、CP等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり市場への投入が遅れた場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取り組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

(6) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における世界経済は、およそ3年に及んだ新型コロナウイルス感染症による各種規制が解除され社会経済活動は日常を取り戻しましたが、一方では混迷を深めるウクライナ情勢やハマス・イスラエル戦闘の勃発、長期化する米中対立など地政学的な不確実性が増加しました。前年より続いた世界的な物価高とそれに伴う各国の金融引き締めは若干落ち着きを見せたものの、これまで世界経済を牽引してきた中国の景気減速が顕著になるなど依然として経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社の海外市場では米国と欧州ではITやクリーンエネルギー分野をはじめとする設備投資が堅調でした。中国では景気減速があったものの、ポストチャイナとして期待されるインドなどの新興諸国においては中国からの生産移転などにより強い設備投資需要がありました。日本国内では物価上昇による消費の低迷により製造業も期待されていたような成長回復には至っておりません。

当連結会計年度は海外事業が牽引するかたちで過去最高の売上高を計上することが出来ました。当社の主要市場である自動車業界ではこれまでのEV一辺倒から全方位へと見直す動きがあり、測定対象の多様化が期待されることから当社にとってはこの動きを好機と捉えております。また、当社の重要な市場である航空機業界や半導体業界の回復も期待されており、更なる売上の増大と市場の獲得に努めてまいります。

係る状況の中、当社の業績は当連結会計年度の売上高は144,456百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益11,917百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,626百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 国内事業

国内事業では、製造業の設備投資抑制などがあり、売上高は29,922百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は2,850百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

2. 海外事業

海外事業では、米国・欧州の堅調な設備投資需要とインドなどポストチャイナと期待される新興諸国の伸長、及び、為替相場変動の影響により、売上高は114,533百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は9,671百万円（同2.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,763百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは21,724百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは543百万円の支出となりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額3,313百万円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比15,190百万円減少の43,748百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益12,841百万円、減価償却費10,778百万円、仕入債務の増加336百万円等によるキャッシュの増加があり、棚卸資産の増加12,292百万円、法人税等の支払額4,314百万円、退職給付に係る債務の減少2,162百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,763百万円の収入（前連結会計年度は5,575百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入122,123百万円、投資有価証券の売却4,383百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券の取得による支出124,100百万円、投資有価証券の取得による支出6,383百万円、有形固定資産の取得による支出16,157百万円、無形固定資産の取得による支出3,274百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは21,724百万円の支出（前連結会計年度は17,659百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の増加5,000百万円、短期借入金の減少5,000百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは543百万円の支出（前連結会計年度は160百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	68,661,558	109.90
海外事業	1,495,878	97.48
合計	70,157,436	109.60

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2. 金額は内部振替価格によっております。

2. 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	29,922,349	92.39
海外事業	114,533,817	112.23
合計	144,456,166	107.45

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

3. 同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1. 売上高

売上高は前連結会計年度に対し10,011百万円(7.4%)増加の144,456百万円となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、1,584百万円(2.3%)増加の69,063百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は47.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、7,873百万円(14.0%)増加の64,244百万円となり、売上高に対する比率44.5%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は158百万円(3.4%)増加の4,880百万円となり売上高に対する比率は3.4%となりました。研究開発活動についての詳細は、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、552百万円(5.2%)増加の11,147百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、1,460百万円(106.7%)増加の2,830百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、1,031百万円(100.3%)増加の2,060百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、981百万円(9.0%)増加の11,917百万円となりました。

6. 特別利益、特別損失

特別利益は、923百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に対し、1,760百万円減少となりました。

7. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対し、2,736百万円(39.7%)増加の9,626百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し17,574百万円(6.3%)増加の297,276百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し5,334百万円(2.9%)増加の188,004百万円となりました。この内、現金及び預金が8,532百万円(16.3%)減少の43,873百万円、有価証券が4,091百万円(8.9%)減少の41,800百万円となる一方で、棚卸資産が14,990百万円(26.7%)増加の71,156百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し8,651百万円(12.4%)増加の78,588百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に対し2,187百万円(21.7%)増加の12,266百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に対し1,400百万円(8.2%)増加の18,415百万円となりました。この内、投資有価証券が1,904百万円(20.9%)増加の11,007百万円となる一方で、繰延税金資産が251百万円(4.4%)減少の5,470百万円となりました。

固定資産合計では、前連結会計年度末に対し12,239百万円(12.6%)増加の109,271百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し758百万円(1.5%)増加の50,382百万円となりました。前連結会計年度末に対し退職給付に係る負債が2,115百万円(35.7%)減少の3,809百万円となる一方で、長期借入金が1,000百万円(10.0%)増加の11,000百万円となりました。

当連結会計年度末の非支配株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し17,341百万円(7.8%)増加の238,870百万円となり、自己資本比率は80.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部、海外ではミットヨ R & D アメリカ(米国・ワシントン州カークランド)及び欧州研究所(オランダ・アイントホーヘン)の3拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、ミットヨ R & D アメリカ、他1拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したのものとして、「LSMセンサ LSM-02-A/LSM-30-A」、「カンタマイク New MDE」、「光学測定機 MF/MF-U, TM, PH新デザインカラー変更」があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4,880百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産拠点の強化と物流体制の見直しに重点を置き、21,623,931千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2023年12月31日現在)

営業所及び工場 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	国内事業	生産・研究開発 及びその他の設備	3,936,937	236,140	273,059 (20,529.40)	686,187	5,132,325	811
測器工場、MC工場、 清原工場 (栃木県宇都宮市)	国内事業	生産設備	18,823,031	3,687,008	2,153,346 (161,510.70)	586,968	25,250,354	708
呉工場、志和工場、 郷原工場 (広島県呉市、東広島市)	国内事業	生産設備	8,706,395	3,073,898	3,099,295 (100,206.98)	337,523	15,217,113	582
中津川工場 (岐阜県中津川市)	国内事業	生産設備	499,540	526,444	715,784 (46,776.00)	56,371	1,798,139	139
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	国内事業	生産設備	994,904	438,610	315,735 (16,224.14)	43,559	1,792,809	123
高知工場 (高知県香南市)	国内事業	生産設備	2,064,261	724,957	561,638 (33,833.66)	57,699	3,408,557	101
営業所及び サービスセンタ	国内事業	その他の設備	1,508,271	482,709	2,170,458 (22,475.23)	531,417	4,692,856	683
その他	国内事業	厚生施設	88,864	0	298,888 (26,900.78)	177	387,930	—

(注) 1.帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(2023年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	国内事業	生産設備	56,175	26,803	80,590 (11,457.00)	349	163,918	17

(注) 1.帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(2023年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンブシャー)	海外事業	その他の設備	375,526	69,900	- (-)	108,805	554,232	114
イタリアミットヨ (イタリア・ミラノ)	海外事業	その他の設備	172,981	186,203	104,745 (5,930.00)	21,861	485,792	59
オランダミットヨ (オランダ・フェーネンダール)	海外事業	その他の設備	465,578	-	89,713 (10,875.00)	324,424	879,716	34
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	海外事業	その他の設備	1,969,614	60,854	740,426 (72,911.00)	138,134	2,909,029	119
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	海外事業	その他の設備	692,996	91,234	590,870 (3,998.00)	57,890	1,432,992	60
タイミットヨ (タイ・バンコック)	海外事業	その他の設備	484,981	154,869	496,323 (5,800.00)	153,431	1,289,606	81
韓国ミットヨ (韓国・京畿道)	海外事業	その他の設備	-	-	1,075,831 (2,389.00)	38,467	1,114,299	88
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	海外事業	生産及び その他の設備	-	36,869	- (-)	12,359	49,228	33
上海ミットヨ (中国・上海市)	海外事業	その他の設備	-	441,153	- (-)	322,112	763,265	251
ミットヨR&Dアメリカ (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	研究開発及び その他の設備	357,634	66,122	118,984 (11,498.00)	76,272	619,014	92
米国ミットヨ (米国・イリノイ州)	海外事業	その他の設備	1,571,423	123,914	236,651 (89,763.00)	417,543	2,349,532	386

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2023年12月31日現在の重要な設備計画の完了、新設、除却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設

当連結会計年度において継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 工場名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
株ミットヨ MC工場 (栃木県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	6,969	-	自己資金	2024年6月	2026年1月	-
株ミットヨ 志和工場 (広島県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	5,501	4,418	自己資金	2019年12月	2024年12月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,316,560
優先株式	7,000,000
計	31,316,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,533,213	1,533,213	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	6,295,927	6,295,927	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,829,140	7,829,140	-	-

(注) 1. 1993年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、1996年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、1997年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、1999年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、2010年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株、2017年12月15日開催の臨時株主総会において123,860株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。また、2023年5月29日開催の取締役会において普通株式1,243,869株を優先株式に、優先株式604,213株を普通株式にそれぞれ1対1の割合で転換することが決議され、転換する株式を保有する株主との書面合意及び他株主との書面同意をもって承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先だち優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して残余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1987年3月21日 (注1)	955,460	7,829,140	47	391	1,785	1,785
2021年6月30日 (注2)	-	7,829,140	-	391	1,785	0

(注1) 三豊商事(株)を吸収合併。三豊商事(株)の所有する当社の株式955,460株は合併と同時に消却。

(注2) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2023年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	3	5
所有株式数(株)	-	-	-	763,213	-	-	770,000	1,533,213
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	49.8	-	-	50.2	100.0

(注) 自己株式140,000株は、「個人その他」に含まれております。

優先株式

2023年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	11	-	-	12	23
所有株式数(株)	-	-	-	4,515,917	-	-	1,780,010	6,295,927
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	71.7	-	-	28.3	100.0

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別		2023年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,699	22.1
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,237	16.1
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	782	10.2
MHD株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	720	9.4
公益財団法人三豊科学技術 振興協会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	581	7.6
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.5
学校法人龍谷大学	京都府京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.2
学校法人武蔵野大学	東京都江東区有明3丁目3番3号	353	4.6
宗教法人浄蓮寺	広島県東広島市志和町志和東2852	237	3.1
宗教法人浄土真宗本願寺派	京都市下京区堀川通花屋町下る本願寺門前 町本願寺内	200	2.6
計	-	6,792	88.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式140,000株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

		2023年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
MHD株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	720,213	51.7
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	41.6
沼田 峻	神奈川県川崎市中原区	50,000	3.6
(株)共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	3.1
計		1,393,213	100.0

(注) 前連結会計年度末において主要株主でなかったMHD株式会社は、当連結会計年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 6,295,927	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,213	1,393,213	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,829,140	-	-
総株主の議決権	-	1,393,213	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミットヨ	神奈川県川崎市高津区 坂戸1丁目20番1号	140,000	-	140,000	1.8
計	-	140,000	-	140,000	1.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	140,000	-	140,000	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってまいりました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、優先株1株当たり55円、普通株1株当たり55円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は3.1%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年9月13日 取締役会決議	153,782	20
2024年3月26日 定時株主総会決議	269,119	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会・経営会議

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べることができます。

当社に在籍する社外取締役1名との間に人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名を置いております。監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

コンプライアンスについて

当社では、当社グループのコンプライアンスを統括する最高機関として、社長を責任者とするコンプライアンス倫理委員会を設置しており、コンプライアンスに関する重要事項の審議と決定等を行っております。また、当社グループのコンプライアンス及び当社グループの内部統制システムの整備を推進する組織を設置しており、当委員会の事務局、当委員会が決定する年度のコンプライアンス方針の活動推進、コンプライアンスに関する啓発活動、グループリスクマネジメント活動の推進、内部通報制度の運用等を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次の通りです。

1. 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の企業理念のもと、持続的な企業活動を通じての社会貢献と企業価値の向上を目指すため、理念体系規程などのコンプライアンス関連諸規程及び体制の整備を行い、法令等の遵守に対する意識の醸成を行う。

- (2) 必要に応じて、弁護士等の外部の専門家を起用し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守するものとなるよう指導助言を得るとともに違反行為を未然に防止する。
 - (3) 内部統制部署を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築・整備及び維持を図ることとする。グループの各担当部署においては、運用規則及びガイドラインの整備・研修を実施し、それに基づき職務を執行する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る文書及び情報については、法令を遵守するほか、作成、保管、廃棄などの文書管理に関する規程を整備し、それに従い適切な状態で保存・管理し、法令に準じて閲覧可能な状態を維持する。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社のリスク管理の強化のために危機管理規程を適宜見直し、リスクの内容に従い管理責任者を決定するとともにリスクの把握・分析・評価を行い適切な対策を行うリスク管理体制を構築する。
 - (2) 重大な損失の危険の恐れのある事態が発現した場合には、危機管理規程に基づき社長直轄の危機管理委員会を設置し、直ちに対応を行い、損害を極小化する体制を整える。
 - (3) 必要に応じ弁護士等の外部スタッフによる危機管理委員会支援チームを組織する。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社の取締役の職務執行の効率性を確保するために、取締役会の決定に基づいた業務執行に関して業務分掌及び職務権限規程を制定し、それらを適切に運用するとともに、執行役員制度を導入する。
5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社グループ会社は共通の企業理念及び倫理行動基準に基づき行動する。
 - (2) 経営管理については、関連会社経営方針を定め、当社への報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。
 - (3) 当社は、子会社の経営に重大な影響を与える事態を把握した場合には、危機管理規程に基づき、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、外部専門家とも連携し、適時適切に対応することにより子会社の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。
 - (4) 当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
 - (5) 当社は子会社の取締役の権限を定め、効率的に職務の執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
 - (6) 当社内部監査部署による内部監査を実施し、子会社の職務の執行状況等について検証し、子会社と協議の上、改善を図る。改善結果について子会社から報告を受ける。
 - (7) 各子会社にコンプライアンス責任者を置く。
 - (8) 子会社の会計・業務監査を定期的実施する。あわせて、必要に応じ適宜これを行う。
6. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役が求めた場合は職務を補助する使用人を設置する。
 - (2) 監査役が求めた期間中は、当該使用人に対する指揮権は監査役に委譲するものとし、取締役の指揮命令は受けない。
 - (3) 監査役が求めた期間中は、当該使用人の異動、人事評価、懲戒等については、監査役と協議する。
 - (4) 当該使用人は監査役が求めた期間中、監査役に専属することとし、他の業務を一切兼務させないことにより、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

7. 当社及び当社グループ会社の取締役等及び使用人が当社監査役に報告するための体制、及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、及び当社監査役の実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社の取締役及び使用人は当社の業務あるいは業績に大きく影響を与えた事項あるいは与える恐れのある事項について監査役に報告する。
 - (2) 当社グループ会社の取締役及び使用人は、当該グループ会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を発見した場合は当社の当該事案担当部署に報告し、受けた報告について、担当部署は監査役にその内容を報告する。
 - (3) 内部監査部署は、当社及び当社グループ会社の内部監査の実施状況を監査役に報告する。また、監査役と内部監査結果について協議及び意見交換するなどし、情報交換等連携を図る。
 - (4) 内部通報運用部署は、内部通報により法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題にかかる通報を受けた時は、その内容を監査役へ報告する。
 - (5) 監査役は監査役職務の執行において必要がある場合は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人に対していつでも報告を求めることができる。
 - (6) 監査役は、当社及び当社グループ会社の取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わない。
 - (7) 監査役は報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができる。
 - (8) 監査役は社内の重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べることができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保する。
 - (9) 監査役は必要に応じて会社の費用負担により、アドバイザーとして弁護士、公認会計士等外部専門家の助言を受けることができる。
8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

リスクマネジメント

当社では、工場・本部・統括部・本社機能別組織・グループ会社等にリスク管理責任者を定めており、リスク管理責任者のもと、国際的な事業活動、法規制・訴訟、製品品質や製造物責任、情報管理、知的財産、為替レート・金利の変動、自然災害等に関連するリスクの防止・低減及びグループ損失の最小化を図る体制を整えております。また、企業経営・事業活動等に極めて大きな影響を及ぼす危機が発生した場合は当社の損害を最小限に食い止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する体制を整えております。

役員報酬等（2023年12月期）

取締役報酬	240,216千円	（内、社外取締役 11,120千円）
監査役報酬	14,436千円	（内、社外監査役 千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与22,500千円、及び役員退職慰労引当金繰入額53,265千円(取締役51,879千円、監査役1,386千円)が含まれております。

内部監査の状況

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する監査業務を行う組織として内部監査室を設置しております。人員4名で、社長から指示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査業務を実施しております。また、緊急の必要性または指示に基づく緊急（特別）監査を実施する場合があります。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役がその職務執行につき善意で且つ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

補償契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

種類株式の議決権の有無及びその内容の差異

優先株式については、株主総会において、全ての事項について議決権を行使する事が出来ません。なお、詳細につきましては、「1 株式等の状況（1）株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

取締役会の活動状況

(1) 当連結会計年度において、当社は取締役会を合計15回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況は次の通りです。

氏名	役職	出席回数
沼田 恵明	代表取締役（議長）	15
佐々木 繁幸	取締役	14
坂井 知峰	取締役	15
加納 孝文	取締役	14
外村 達也	取締役	15
土屋 聡二郎	社外取締役	15
新井 雅典	監査役	15

(2) 取締役会における具体的な検討内容

当連結会計年度に開催した取締役会での主な審議テーマ・付議報告案件は以下のとおりです。

分類	付議報告件数
経営戦略・サステナビリティ関連	6
決算・財務関連	9
ガバナンス・リスクマネジメント・内部統制関連	9
人事関連	6
個別案件	32

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	沼田 恵明	1965年9月16日生	1998年11月 当社入社 2002年6月 当社取締役 2010年6月 当社常務取締役 2012年6月 当社営業本部長 2015年3月 当社代表取締役専務執行役員 2017年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	注2	普通株式 580
取締役 専務執行役員	佐々木 繁幸	1956年6月9日生	1975年5月 当社入社 2006年9月 当社海外営業本部欧州営業部長 2008年9月 米国ミットヨ上級副社長、 カナダミットヨ取締役 2010年6月 米国ミットヨ取締役 2011年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社長 2012年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役上席執行役員 2017年3月 当社取締役常務執行役員 2024年1月 当社取締役専務執行役員(現任)	注2	-
取締役 常務執行役員	坂井 知峰	1955年8月27日生	1978年4月 当社入社 2003年3月 米国ミットヨ出向 2008年3月 当社宇都宮事業所第1生産部長 2011年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役上席執行役員 2015年3月 当社宇都宮事業所長 2017年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注2	-
取締役 常務執行役員	加納 孝文	1956年5月21日生	1977年4月 当社入社 2004年9月 当社広島事業所商品設計部長 2009年3月 当社広島事業所副所長 2011年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役上席執行役員 2015年3月 当社広島事業所長 2017年3月 当社宇都宮事業所長 2021年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注2	-
取締役 上席執行役員	外村 達也	1961年7月11日生	1984年4月 日本興業銀行(現 みずほ銀行)入行 2016年11月 当社入社 2016年12月 当社執行役員 2017年7月 当社上席執行役員 2019年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注2	-
取締役	土屋 総二郎	1949年5月17日生	1975年4月 日本電装株式会社 (現 株式会社デンソー)入社 2002年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務役員 2007年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社取締役副社長 2013年6月 同社顧問技監/顧問 2014年6月 株式会社ニッセイ社外取締役 2015年6月 豊田合成株式会社社外取締役 2017年6月 DMG森精機株式会社社外監査役 2018年8月 当社入社 顧問 2019年3月 当社社外取締役(現任)	注2	-
常勤監査役	新井 雅典	1960年5月8日生	1984年4月 当社入社 2018年7月 当社研究開発本部計測システム開発部長 2020年1月 当社研究開発本部開発管理部長 2020年10月 当社顧問 2022年3月 当社常勤監査役(現任)	注3	- [9]
計					普通株式 580 [9]

- (注) 1. 取締役土屋総二郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 2023年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 2022年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 「所有株式数」の欄中[]内の数字は、当社持株会での普通株式の持分株式数であり、外数であります。
5. 当社では、経営の意思決定機能・監督機能を強化及び業務執行責任の一層の明確化を目的として、2015年3月より執行役員制度を導入いたしました。各執行役員は、上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	氏名
上席執行役員 上海ミットヨ董事長兼総経理兼蘇州ミットヨ董事長兼総経理	坂田 幸寛
上席執行役員 研究開発全般担当兼研究開発本部長兼ミットヨR&Dアメリカ社長兼MOMAC社長	Michael Nahum
上席執行役員 法務・コンプライアンス部担当兼安全保障貿易管理部担当	鶴岡 春雄
上席執行役員 グローバルマーケティング本部長兼営業サービス本部管掌兼計測学院担当	牛島 成浩
上席執行役員 サステナビリティ推進兼サステナビリティ推進管掌兼経営企画部長	湯嶋 彰
上席執行役員 品質保証部担当兼購買部管掌兼グローバル需給管理部長	佐藤 誠
執行役員 米国ミットヨ社長	Matt Dye
執行役員 応用技術開発担当兼研究開発本部副本部長兼欧州研究所社長	日高 和彦
執行役員 財務部担当	渡辺 清春
執行役員 ソフトウェア開発担当兼研究開発本部副本部長	後藤 智徳
執行役員 本社総務部担当兼宇都宮総務部担当兼広島総務部担当兼人事部長	中里 典夫

社外役員の状況

当社は、経営の透明性・公正性を確保し、経営の執行に対する実効的な監督及び監査を行うためには社外役員の役割が重要と考えており、社外取締役1名を選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、それぞれ証券取引所の定める独立役員の要件を充たすこと、会社法の定める社外性の要件を充たすこと、及び専門的知識に基づいて客観的な立場から社外取締役としての職務を行うことから、一般株主との利益相反を生じる恐れがなく、十分な独立性を確保できていると考えております。

また、社外取締役1名について人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役の人員は1名であります。毎事業年度立案する監査計画に基づき、監査を実施しております。また、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部統制システムの整備状況について監査を通して確認しております。

監査役は、監査計画策定時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社は内部監査室を独立組織として設置しております。年度計画に沿って内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長、監査役及び被監査部門の責任者に報告を行っており、指摘事項については、後日改善状況の確認を行っております。

なお、内部監査室、監査役、会計監査人は相互に連携して、三様監査の体制のもと、情報の共有を行い、効果的かつ効果的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

東陽監査法人

2. 監査法人による継続監査期間

35年3か月

(注) 上記記載の期間は、可能な限りの調査を行ったものの、調査は著しく困難であったため、実際の継続監査期間は上記期間を超える可能性があります。

3. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 浅川 昭久

公認会計士 安達 博之

公認会計士 石川 裕樹

4. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他6名

5. 監査法人の選定方針及び理由

経験豊富な公認会計士を多数有すること、万全の体制を整えていることを勘案し東陽監査法人と契約することに決定しました。

6. 監査役による会計監査人の評価

当社の監査役は、会計監査人の独立性、専門性、監査計画の内容、監査の実施内容及び品質に対して評価を行っており、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,663	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,663	-	41,000	-

2. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(1.を除く)

該当事項はありません。

3. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で報酬を決定しております。

5. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、東陽監査法人が保有する監査品質を前提として、当社との合意のもとで計画する監査の内容、監査時間、監査体制について過去実績と比較し、適切・妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 52,405,327	1 43,873,091
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 5 19,482,517	4, 5 20,522,700
有価証券	45,892,416	41,800,957
商品及び製品	34,615,147	45,533,728
仕掛品	8,735,460	9,971,787
原材料及び貯蔵品	12,815,478	15,650,812
その他	8,976,206	10,912,720
貸倒引当金	252,220	260,877
流動資産合計	182,670,333	188,004,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,241,036	77,872,539
減価償却累計額	31,582,120	33,749,068
建物及び構築物（純額）	38,658,916	44,123,471
機械装置及び運搬具	48,430,258	52,953,823
減価償却累計額	38,872,838	41,513,034
機械装置及び運搬具（純額）	9,557,419	11,440,788
工具、器具及び備品	25,169,711	25,930,560
減価償却累計額	20,521,645	21,914,474
工具、器具及び備品（純額）	4,648,066	4,016,085
土地	12,447,711	13,731,010
建設仮勘定	3,751,648	3,378,139
その他	874,088	1,899,437
有形固定資産合計	69,937,850	78,588,933
無形固定資産		
ソフトウェア	7,898,492	6,513,378
特許権	986	1,353
のれん	6,490	78,662
その他	2,173,145	5,673,456
無形固定資産合計	10,079,115	12,266,850
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,102,480	3 11,007,144
出資金	41,108	41,108
繰延税金資産	5,722,835	5,470,915
その他	2,179,040	1,926,713
貸倒引当金	30,190	30,010
投資その他の資産合計	17,015,275	18,415,872
固定資産合計	97,032,240	109,271,655
資産合計	279,702,574	297,276,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,432,015	7,888,092
短期借入金	5,796,200	4,850,920
未払法人税等	1,996,707	1,996,921
賞与引当金	1,580,396	1,671,180
役員賞与引当金	17,015	19,605
その他	5 14,655,637	5 16,824,432
流動負債合計	31,477,971	33,251,151
固定負債		
長期借入金	10,000,000	11,000,000
繰延税金負債	73,105	95,708
役員退職慰労引当金	233,697	286,962
退職給付に係る負債	5,925,072	3,809,410
資産除去債務	16,333	16,333
その他	1,898,199	1,923,133
固定負債合計	18,146,407	17,131,547
負債合計	49,624,378	50,382,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
利益剰余金	219,777,120	228,821,729
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	216,948,577	225,993,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,239	661,467
為替換算調整勘定	5,146,677	11,948,228
退職給付に係る調整累計額	1,100,740	267,340
その他の包括利益累計額合計	4,580,176	12,877,036
非支配株主持分	8,549,441	8,023,654
純資産合計	230,078,195	246,893,877
負債純資産合計	279,702,574	297,276,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 134,445,095	1 144,456,166
売上原価	2 67,478,832	2 69,063,603
売上総利益	66,966,263	75,392,563
販売費及び一般管理費		
販売費	8,187,864	8,154,972
一般管理費	3 48,183,027	3 56,089,778
販売費及び一般管理費合計	4 56,370,892	4 64,244,750
営業利益	10,595,371	11,147,812
営業外収益		
受取利息	517,455	1,208,093
投資有価証券売却益	53,432	212,988
設備賃貸料収入	71,813	84,977
デリバティブ評価益	153,243	52,718
過年度社会負担金還付額	-	5 286,209
固定資産売却益	344,979	149,472
その他	228,736	836,065
営業外収益合計	1,369,660	2,830,525
営業外費用		
支払利息	100,134	200,150
為替差損	158,989	691,720
固定資産除却損	80,698	114,337
インフレ調整損	245,070	530,911
その他	443,817	523,496
営業外費用合計	1,028,706	2,060,615
経常利益	10,936,325	11,917,721
特別利益		
固定資産売却益	-	6 923,905
特別利益合計	-	923,905
特別損失		
投資有価証券評価損	7 170,068	7 -
特別退職金	8 214,227	8 -
ロシア事業関連損失	1,375,756	-
特別損失合計	1,760,051	-
税金等調整前当期純利益	9,176,273	12,841,627
法人税、住民税及び事業税	3,683,603	4,401,538
法人税等調整額	1,943,251	307,341
法人税等合計	1,740,352	4,094,196
当期純利益	7,435,921	8,747,431
非支配株主に帰属する当期純利益	546,409	878,673
親会社株主に帰属する当期純利益	6,889,511	9,626,105

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	7,435,921	8,747,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,896	155,580
為替換算調整勘定	7,028,848	7,279,822
退職給付に係る調整額	832,443	1,373,112
その他の包括利益合計	1 6,225,300	1 8,808,515
包括利益	13,661,222	17,555,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,252,889	17,922,964
非支配株主に係る包括利益	1,408,332	367,018

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	-	213,272,065	3,220,000	210,443,522
当期変動額					
剰余金の配当			384,457		384,457
親会社株主に帰属する当期純利益			6,889,511		6,889,511
その他の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	6,505,054	-	6,505,054
当期末残高	391,457	-	219,777,120	3,220,000	216,948,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	512,549	1,030,728	265,022	783,201	7,279,432	216,939,753
当期変動額						
剰余金の配当				-		384,457
親会社株主に帰属する当期純利益				-		6,889,511
その他の増減				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,690	6,177,405	835,718	5,363,378	1,270,008	6,633,386
当期変動額合計	21,690	6,177,405	835,718	5,363,378	1,270,008	13,138,441
当期末残高	534,239	5,146,677	1,100,740	4,580,176	8,549,441	230,078,195

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	-	219,777,120	3,220,000	216,948,577
当期変動額					
剰余金の配当			384,457		384,457
親会社株主に帰属する当期純利益			9,626,105		9,626,105
その他の増減			197,038		197,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	9,044,609	-	9,044,609
当期末残高	391,457	-	228,821,729	3,220,000	225,993,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	534,239	5,146,677	1,100,740	4,580,176	8,549,441	230,078,195
当期変動額						
剰余金の配当				-		384,457
親会社株主に帰属する当期純利益				-		9,626,105
その他の増減				-		197,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,227	6,801,551	1,368,081	8,296,859	525,786	7,771,073
当期変動額合計	127,227	6,801,551	1,368,081	8,296,859	525,786	16,815,682
当期末残高	661,467	11,948,228	267,340	12,877,036	8,023,654	246,893,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,176,273	12,841,627
減価償却費	9,255,716	10,778,238
のれん償却額	1,162	87,830
賞与引当金の増減額(は減少)	97,528	75,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,946	17,480
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	908,895	2,162,323
受取利息及び受取配当金	561,624	1,264,552
支払利息	100,134	200,150
為替差損益(は益)	730	149,113
インフレ調整損(は益)	245,070	530,911
投資有価証券売却損益(は益)	50,068	212,988
固定資産売却損益(は益)	336,206	923,905
投資有価証券評価損益(は益)	170,068	-
固定資産除却損	80,698	114,337
デリバティブ評価損益(は益)	153,243	52,718
特別退職金	214,227	-
売上債権の増減額(は増加)	1,950,053	201,106
棚卸資産の増減額(は増加)	8,185,836	12,292,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,421,963	1,452,237
仕入債務の増減額(は減少)	1,380,205	336,510
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,050	2,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,934	53,265
その他の引当金の増減額(は減少)	351,820	32,952
その他の流動負債の増減額(は減少)	651,606	523,648
その他の営業外損益(は益)	-	122,387
その他	1,555,542	131,853
小計	8,445,069	6,996,655
利息及び配当金の受取額	544,390	1,279,894
利息の支払額	98,674	198,625
法人税等の支払額	3,101,081	4,314,169
特別退職金の支払額	214,227	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,575,475	3,763,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	491,656	1,571,770
定期預金の払戻による収入	971,675	1,700,046
有価証券の取得による支出	106,100,000	124,100,000
有価証券の償還による収入	109,100,000	122,123,905
有価証券の売却による収入	136,932	212,988
投資有価証券の取得による支出	7,392,954	6,383,432
投資有価証券の売却による収入	3,260,498	4,383,418
有形固定資産の取得による支出	13,739,991	16,157,221
有形固定資産の売却による収入	1,458,123	822,383
無形固定資産の取得による支出	4,246,414	3,274,790
その他の投資活動による支出	623,460	46,018
無形固定資産の売却による収入	-	587,917
その他の投資活動による収入	7,809	153,987
貸付けによる支出	1,073	1,878
貸付金の回収による収入	1,030	1,344
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	175,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,659,483	21,724,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,500,000	5,000,000
長期借入れによる収入	6,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	1,489	-
リース債務の返済による支出	91,513	-
配当金の支払額	384,457	384,457
非支配株主への配当金の支払額	138,323	158,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,864	543,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,907,098	3,313,240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,016,044	15,190,947
現金及び現金同等物の期首残高	66,955,304	58,939,260
現金及び現金同等物の期末残高	1 58,939,260	1 43,748,312

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったMitutoyo Messgeraete Leonberg GmbHはMitutoyo Deutschland GmbHと吸収合併したため、また、Mitutoyo Leepport CorporationとMitutoyo Leepport Metrology (Hong Kong)Ltd.は清算したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)共生、三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア	3年～5年
その他	8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準**貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社グループは精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	5,470,915

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の算出方法の概要

繰延税金資産の計上にあたり、取締役会で承認された事業計画を基礎とした将来の課税所得の十分性、タックスプランニング及び将来加算一時差異の十分性により回収可能性を検討し、繰延税金資産を計上しております。

会計上の見積りに用いた主要な仮定

事業計画は当社及び各連結子会社の販売計画、売上利益率などの予測に基づいて作成しております。事業計画に含まれる主要な仮定は、当社及び各連結子会社の販売計画に基づく売上高の見通しであります。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

事業計画の達成度合いは、市場の需要動向の変化に影響を受けるほか、自然災害や感染症をはじめとした予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあるなど、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離するなどして、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等(以下「企業会計基準第28号」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	63,600千円	32,400千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
輸出為替手形割引高	98,759千円	122,118千円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	7,737千円	2,374千円

5. 流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産と流動負債のその他のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産と契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上原価	651,927千円	1,204,338千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	4,722,376千円	4,880,869千円

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売運送費	5,088,966千円	4,824,704千円
貸倒引当金繰入額	20,382	14,273
従業員給料	18,308,341	20,872,124
賞与	1,905,795	2,253,253
賞与引当金繰入額	466,555	652,019
退職給付費用	449,895	297,009
法定福利費	3,920,394	4,503,559
役員退職慰労引当金繰入額	26,247	53,265
減価償却費	3,554,839	4,191,399
研究開発費	4,722,376	4,880,869
役員賞与引当金繰入額	17,015	19,605

5. 過年度社会負担金還付額

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社の在ブラジル連結子会社である南米ミットヨにおいて、同国の企業が負担する社会負担金(PIS/COFINS)の還付を求めて係争してはりましたが、裁判所より課税標準額に関する判決が出されたことを受けて、過払いとなっていた社会負担金および利息相当額を利益として計上したものであります。

6. 固定資産売却益

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社の在中国連結子会社である蘇州ミットヨにおいて、同社が所在していた蘇州工業園区の再開発により工場を移転しました。これに伴い建屋等有形固定資産と借地権等無形固定資産の売却を実施したことによる固定資産売却益を計上したものであります。

7. 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

8. 特別退職金

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社の連結子会社である蘇州ミットヨにおいて、整理解雇を実施したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,072千円	256,266千円
組替調整額	50,068	40,043
税効果調整前	16,003	216,222
税効果額	12,892	60,641
その他有価証券評価差額金	28,896	155,580
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,064,076	7,279,822
組替調整額	35,228	-
為替換算調整勘定	7,028,848	7,279,822
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,319,028	1,632,545
組替調整額	124,557	323,407
税効果調整前	1,194,470	1,955,953
税効果額	362,026	582,841
退職給付に係る調整額	832,443	1,373,112
その他の包括利益合計	6,225,300	8,808,515

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,172,869	-	-	2,172,869
優先株式	5,656,271	-	-	5,656,271
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式				
普通株式	140,000	-	-	140,000
合計	140,000	-	-	140,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	60,986	30	2021年12月31日	2022年3月29日
	優先株式	169,688	30	2021年12月31日	2022年3月29日
2022年9月12日 取締役会	普通株式	40,657	20	2022年6月30日	2022年9月28日
	優先株式	113,125	20	2022年6月30日	2022年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,986	30	2022年12月31日	2023年3月28日
	優先株式	利益剰余金	169,688	30	2022年12月31日	2023年3月28日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,172,869	604,213	1,243,869	1,533,213
優先株式	5,656,271	1,243,869	604,213	6,295,927
合計	7,829,140	1,848,082	1,848,082	7,829,140
自己株式				
普通株式	140,000	-	-	140,000
合計	140,000	-	-	140,000

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,986	30	2022年12月31日	2023年3月28日
	優先株式	169,688	30	2022年12月31日	2023年3月28日
2023年9月13日 取締役会	普通株式	27,864	20	2023年6月30日	2023年9月27日
	優先株式	125,918	20	2023年6月30日	2023年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,762	35	2023年12月31日	2024年3月27日
	優先株式	利益剰余金	220,357	35	2023年12月31日	2024年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	52,405,327千円	43,873,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,068,290	1,126,420
有価証券(CP)	1,999,953	999,995
有価証券(信託受益権)	5,601,017	-
流動資産のその他	1,251	1,646
現金及び現金同等物	58,939,260	43,748,312

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内	2,198	2,103
1年超	3,050	3,819
合計	5,248	5,923

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、並びに金利変動リスクを低減させることを目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	54,839,612	54,839,612	-
資産計	54,839,612	54,839,612	-
長期借入金	10,000,000	10,025,034	25,034
負債計	10,000,000	10,025,034	25,034
デリバティブ取引(*2)	152,126	152,126	-

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	52,647,080	52,647,080	-
資産計	52,647,080	52,647,080	-
長期借入金	11,000,000	11,053,874	53,874
負債計	11,000,000	11,053,874	53,874
デリバティブ取引(*2)	116,235	116,235	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式等	155,283	161,021

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、で示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	52,405,327	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	19,482,517	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	45,900,000	4,500,000	1,000,000	2,164,644

当連結会計年度（2023年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	43,873,091	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	20,522,700	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	41,800,000	6,500,000	500,000	2,593,866

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,384,221	-	-	1,384,221
債券	-	6,495,140	8,893,500	15,388,640
その他	-	38,066,750	-	38,066,750
資産計	1,384,221	44,561,890	8,893,500	54,839,612
デリバティブ取引				
通貨関連	-	152,126	-	152,126
資産計	-	152,126	-	152,126

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,274,032	-	-	1,274,032
債券	-	4,990,859	7,982,110	12,972,969
その他	-	38,400,078	-	38,400,078
資産計	1,274,032	43,390,938	7,982,110	52,647,080
デリバティブ取引				
通貨関連	-	116,235	-	116,235
資産計	-	116,235	-	116,235

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,025,034	-	10,025,034
負債計	-	10,025,034	-	10,025,034

当連結会計年度 (2023年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	11,053,874	-	11,053,874
負債計	-	11,053,874	-	11,053,874

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債等は主として相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。それ以外は、活発な市場における相場価格と認められないものについて、その時価をレベル2に分類しております。相場価格が入手できない仕組債等は、取引金融機関等から入手した価格によっており、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価が算定されています。時価の算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、為替レート、信用スプレッド、スワップレート、ボラティリティ、相関関数等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっており、レベル2に分類しております。

長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

その他有価証券において、レベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した時価を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(2) 期首残高から当期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	その他有価証券	
	債券	
期首残高	10,276,930	10,276,930
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		
損益に計上（*1）	83,430	83,430
その他の包括利益に計上	-	-
購入、売却、発行及び決済		
購入	10,000,000	10,000,000
売却	11,300,000	11,300,000
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	8,893,500	8,893,500
当連結会計年度の損益に計上した金額のうち連結貸借 対照表日において保有する金融資産の評価損益	106,500	106,500

(*1) 連結損益計算書の営業外費用に含まれております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	その他有価証券	
	債券	
期首残高	8,893,500	8,893,500
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		
損益に計上（*1）	88,610	88,610
その他の包括利益に計上	-	-
購入、売却、発行及び決済		
購入	9,000,000	9,000,000
売却	10,000,000	10,000,000
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	7,982,110	7,982,110
当連結会計年度の損益に計上した金額のうち連結貸借 対照表日において保有する金融資産の評価損益	17,890	17,890

(*1) 連結損益計算書の営業外費用に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はレベル3と判定した時価については、第三者である取引金融機関等から入手した価格によっております。第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券及び投資有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド、ボラティリティ、相関関数です。一般的に、これらの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,380,827	628,935	751,892
	(2) 債券	1,000,867	1,000,000	867
	(3) その他	16,768,059	16,700,941	67,117
	小計	19,149,755	18,329,877	819,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,394	3,410	16
	(2) 債券	14,387,773	14,523,856	136,085
	(3) その他	21,298,690	21,300,000	1,309
	小計	35,689,857	35,827,269	137,411
合計		54,839,612	54,157,146	682,465

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額155,283千円)については、市場価格等のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 9,000,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(106,500千円)を営業外損益に計上しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,274,032	479,068	794,964
	(2) 債券	1,523,920	1,500,000	23,920
	(3) その他	12,600,229	12,384,431	215,798
	小計	15,398,182	14,363,499	1,034,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	11,449,049	11,501,775	52,725
	(3) その他	25,799,848	25,800,000	151
	小計	37,248,898	37,301,775	52,876
合計		52,647,080	51,665,274	981,805

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額161,021千円)については、市場価格等のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 8,000,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(17,890千円)を営業外損益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(2022年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,395,455	53,432	3,363
合計	3,395,455	53,432	3,363

当連結会計年度(2023年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	341,330	172,944	29
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,167,692	40,043	-
合計	4,509,022	212,988	29

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,099,213	-	149,613	149,613
	ユーロ	2,816,625	-	2,512	2,512
合計		5,915,838	-	152,126	152,126

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,288,221	-	113,283	113,283
	ユーロ	4,354,207	-	2,951	2,951
合計		8,642,428	-	116,235	116,235

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

(3) その他

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,182,645 千円
勤務費用	1,226,915
利息費用	93,005
数理計算上の差異の発生額	97,691
退職給付の支払額	1,403,753
過去勤務費用の発生額	-
為替換算差額	54,642
その他	152,292
退職給付債務の期末残高	23,098,853

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,540,364 千円
期待運用収益	541,631
数理計算上の差異の発生額	1,395,714
事業主からの拠出額	517,568
退職給付の支払額	733,071
為替換算差額	37,740
その他	80,005
年金資産の期末残高	17,428,513

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	332,795 千円
退職給付費用	41,388
退職給付の支払額	64,538
為替換算差額	22,445
その他	77,358
退職給付に係る負債の期末残高	254,732

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,016,142 千円
年金資産	17,428,513
	5,587,628
非積立型制度の退職給付債務	337,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,925,072
退職給付に係る負債	5,925,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,925,072

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,226,915 千円
利息費用	93,005
期待運用収益	541,631
数理計算上の差異の費用処理額	93,504
過去勤務費用の費用処理額	31,053
簡便法で計算した退職給付費用	41,388
退職給付費用合計	944,235

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	31,053 千円
数理計算上の差異	1,225,524
合計	1,194,470

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	186,320 千円
未認識数理計算上の差異	1,391,795
合計	1,205,475

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.0 %
株式	35.0
生保一般勘定	22.1
現金及び預金	1.2
その他	18.7
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として	0.3%
割引率 退職金制度	主として	0.2%
長期期待運用収益率	主として	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、231,946千円であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,098,853 千円
勤務費用	1,235,961
利息費用	122,737
数理計算上の差異の発生額	6,974
退職給付の支払額	1,726,157
過去勤務費用の発生額	-
為替換算差額	146,559
その他	88,488
退職給付債務の期末残高	22,796,439

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,428,513 千円
期待運用収益	544,761
数理計算上の差異の発生額	1,647,246
事業主からの拠出額	452,405
退職給付の支払額	870,289
為替換算差額	126,136
その他	57,449
年金資産の期末残高	19,271,324

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	254,732 千円
退職給付費用	10,449
退職給付の支払額	7,999
為替換算差額	27,113
その他	-
退職給付に係る負債の期末残高	284,295

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,695,153 千円
年金資産	19,271,324
	3,423,829
非積立型制度の退職給付債務	385,581
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,809,410
退職給付に係る負債	3,809,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,809,410

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,235,961 千円
利息費用	122,737
期待運用収益	544,761
数理計算上の差異の費用処理額	209,965
過去勤務費用の費用処理額	31,053
簡便法で計算した退職給付費用	10,449
退職給付費用合計	1,065,405

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	31,053 千円
数理計算上の差異	1,824,849
合 計	1,793,795

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	155,267 千円
未認識数理計算上の差異	524,327
合 計	679,594

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.7 %
株式	38.5
生保一般勘定	20.1
現金及び預金	2.1
その他	16.7
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として	0.3%
割引率 退職金制度	主として	0.2%
長期期待運用収益率	主として	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、289,678千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	1,494,886	1,360,135
賞与引当金	456,813	426,254
工業化研究費	337,473	362,550
未払事業税	81,019	70,417
棚卸評価損	220,252	310,314
減価償却超過額	1,158,190	1,683,841
退職給付に係る負債	1,579,810	1,032,684
一括償却資産	106,890	135,412
投資有価証券評価損	389,125	356,956
その他	1,241,147	896,046
繰延税金資産小計	7,065,611	6,634,614
評価性引当額	513,221	509,314
繰延税金資産合計	6,552,389	6,125,299
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,129	14,368
海外子会社割増償却	86,512	76,131
その他有価証券評価差額金	191,205	267,880
その他	609,811	391,710
繰延税金負債合計	902,659	750,091
繰延税金資産の純額	5,649,730	5,375,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
連結子会社等の適用税率の差異	5.8	4.3
評価性引当額の増減	0.5	0.0
税額控除	4.0	2.8
外国源泉税	1.1	2.7
連結上の未実現利益の調整	5.0	4.1
在外子会社の留保利益	1.6	1.0
ロシア事業撤退による影響	4.7	-
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	31.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2022年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社高知ミットヨを吸収合併することを決議し、2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社高知ミットヨ

事業の内容 精密測定機器の製造

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法定形式

当社を存続会社、株式会社高知ミットヨを消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

株式会社ミットヨ

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化等を目的とし株式会社高知ミットヨを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
米州地域	-	30,951,436	30,951,436
欧州地域	-	29,815,630	29,815,630
アジア地域	-	39,229,124	39,229,124
その他の地域	-	2,060,663	2,060,663
顧客との契約から生じる収益	32,388,241	102,056,854	134,445,095
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	32,388,241	102,056,854	134,445,095

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
米州地域	-	34,330,234	34,330,234
欧州地域	-	32,636,536	32,636,536
アジア地域	-	44,771,628	44,771,628
その他の地域	-	2,795,418	2,795,418
顧客との契約から生じる収益	29,922,349	114,533,817	144,456,166
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	29,922,349	114,533,817	144,456,166

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権、契約資産、及び契約負債の、期首及び期末残高は以下のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	16,534,318	19,481,593
契約資産	256	924
契約負債	767,707	876,365

契約資産は有償サービス業務において、履行義務の充足に係る進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の債権であります。

契約負債は、製品の販売契約及び有償サービス契約のうち、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は655,254千円です。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	19,481,593	20,521,702
契約資産	924	998
契約負債	876,365	849,895

契約資産は有償サービス業務において、履行義務の充足に係る進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の債権であります。

契約負債は、製品の販売契約及び有償サービス契約のうち、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は876,365千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、精密測定機器の製造及び販売活動を主として事業展開しております。そのほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では総じて国内で生産した製品の販売活動のみを行っております。したがって、当社は「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,388,241	102,056,854	134,445,095	-	134,445,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,950,818	4,753,239	57,704,058	57,704,058	-
計	85,339,060	106,810,093	192,149,153	57,704,058	134,445,095
セグメント利益	2,141,165	9,937,656	12,078,821	1,483,450	10,595,371
セグメント資産	194,555,406	112,808,145	307,363,552	27,660,978	279,702,574
その他の項目					
減価償却費	7,230,239	2,025,477	9,255,716	-	9,255,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,172,048	3,639,825	18,811,873	-	18,811,873

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,922,349	114,533,817	144,456,166	-	144,456,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,003,878	5,357,533	66,361,411	66,361,411	-
計	90,926,227	119,891,350	210,817,577	66,361,411	144,456,166
セグメント利益	2,850,660	9,671,283	12,521,943	1,374,131	11,147,812
セグメント資産	207,393,950	117,177,752	324,571,702	27,295,126	297,276,576
その他の項目					
減価償却費	8,720,378	2,057,860	10,778,238	-	10,778,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,948,837	5,675,093	21,623,931	-	21,623,931

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	米国	中国	その他	
32,002,860	22,549,258	16,239,542	63,653,433	134,445,095

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
55,637,532	14,300,317	69,937,850

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	米国	中国	その他	
29,419,363	24,609,815	19,150,049	71,276,938	144,456,166

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
60,660,643	17,928,289	78,588,933

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,162	-	-	1,162
当期末残高	6,490	-	-	6,490

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	87,830	-	-	87,830
当期末残高	78,662	-	-	78,662

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	28,810.60	31,065.92
1株当たり当期純利益金額(円)	896.00 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1,251.90 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,889,511	9,626,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,068,050	7,481,533
(うち優先株式)	(5,068,050)	(7,481,533)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,821,461	2,144,571
普通株式の期中平均株式数(株)	2,032,869	1,713,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,796,200	850,920	6.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	4,000,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース負債	445,474	332,115	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,000,000	11,000,000	0.7	2025年～2026年
リース負債(1年以内に返済予定のものを除く)	1,378,829	1,833,805	-	2025年～2029年
その他有利子負債(預り保証金)	736,524	727,597	1.27	個々の契約による
合計	18,357,029	18,744,438	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. リース負債の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース負債を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000,000	5,000,000	-	-
リース負債	693,344	250,571	181,254	37,701

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,073,037	1 6,377,918
受取手形、売掛金及び契約資産	2 18,161,909	2 17,083,013
有価証券	45,892,416	41,800,957
商品	74,877	76,681
製品	11,598,356	17,336,848
原材料	912,386	1,061,587
購入部品	10,845,190	13,607,622
仕掛品	8,593,309	9,719,525
貯蔵品	573,297	700,028
前払費用	2 493,747	2 621,190
その他	2 4,191,402	2 4,938,235
貸倒引当金	14,820	15,000
流動資産合計	107,395,110	113,308,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,682,962	34,846,680
構築物	1,725,438	1,775,526
機械及び装置	7,725,169	9,095,321
車両運搬具	68,080	74,446
工具、器具及び備品	2,392,047	2,299,904
土地	9,563,449	9,588,207
建設仮勘定	3,296,838	2,804,304
有形固定資産合計	55,453,987	60,484,392
無形固定資産		
ソフトウェア	7,744,622	6,266,441
ソフトウェア仮勘定	1,927,790	5,499,852
特許権	511	890
電話加入権	31,225	31,225
施設利用権	1,002	937
商標権	4,168	3,740
無形固定資産合計	9,709,321	11,803,088
投資その他の資産		
投資有価証券	6,876,189	8,350,768
関係会社株式・出資金	11,103,888	10,253,380
出資金	41,108	41,108
長期前払費用	638,816	604,938
繰延税金資産	3,525,997	3,744,155
その他	2 382,504	2 405,936
貸倒引当金	30,190	30,010
投資その他の資産合計	22,538,314	23,370,276
固定資産合計	87,701,623	95,657,757
資産合計	195,096,734	208,966,366

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,096,487	2 6,492,975
短期借入金	5,000,000	4,000,000
未払金	2 994,172	2 1,060,172
設備関係未払金	2,063,604	3,035,944
未払費用	2 2,166,705	2 2,090,857
未払法人税等	931,233	514,204
預り保証金	757,613	748,691
賞与引当金	1,344,853	1,344,106
役員賞与引当金	17,015	19,605
その他	2 1,857,655	2 1,838,532
流動負債合計	21,229,341	21,145,090
固定負債		
長期借入金	10,000,000	11,000,000
退職給付引当金	3,863,071	3,644,164
役員退職慰労引当金	233,697	286,962
資産除去債務	16,333	16,333
固定負債合計	14,113,102	14,947,460
負債合計	35,342,444	36,092,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	33	33
その他資本剰余金	1,785,719	1,785,719
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,234	32,232
別途積立金	150,500,000	154,500,000
繰越利益剰余金	9,663,642	18,739,641
利益剰余金合計	160,296,741	173,369,737
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	159,253,951	172,326,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,339	546,868
評価・換算差額等合計	500,339	546,868
純資産合計	159,754,290	172,873,816
負債純資産合計	195,096,734	208,966,366

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 84,476,931	1 90,518,232
売上原価	1 59,551,336	1 63,117,404
売上総利益	24,925,594	27,400,827
販売費及び一般管理費	2 22,820,870	2 24,506,163
営業利益	2,104,723	2,894,664
営業外収益		
受取利息	73,688	82,748
受取配当金	1 2,633,421	1 11,906,315
デリバティブ評価益	153,243	52,718
その他	1 256,855	1 615,584
営業外収益合計	3,117,208	12,657,367
営業外費用		
支払利息	1 62,710	1 91,941
為替差損	372,794	721,692
固定資産除却損	39,541	67,403
その他	1 157,631	1 250,500
営業外費用合計	632,677	1,131,537
経常利益	4,589,254	14,420,493
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	336,354	-
関係会社特別配当金	1,000,000	-
特別利益合計	1,336,354	-
特別損失		
関係会社株式評価損	3 804,423	3 -
関係会社清算損	-	47,249
投資有価証券評価損	4 170,068	4 -
特別損失合計	974,492	47,249
税引前当期純利益	4,951,117	14,373,244
法人税、住民税及び事業税	942,516	1,157,910
法人税等調整額	851,305	242,119
法人税等合計	91,211	915,790
当期純利益	4,859,906	13,457,453

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	391,457	33	1,785,719	1,785,752	97,864	234,164
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						198,929
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	198,929
当期末残高	391,457	33	1,785,719	1,785,752	97,864	35,234

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	149,500,000	5,989,263	155,821,292	3,220,000	154,778,501	499,157	499,157	155,277,659
当期変動額								
剰余金の配当		384,457	384,457		384,457			384,457
固定資産圧縮積立金の取崩		198,929	-		-			-
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000	-		-			-
当期純利益		4,859,906	4,859,906		4,859,906			4,859,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,181	1,181	1,181
当期変動額合計	1,000,000	3,674,378	4,475,449	-	4,475,449	1,181	1,181	4,476,631
当期末残高	150,500,000	9,663,642	160,296,741	3,220,000	159,253,951	500,339	500,339	159,754,290

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	391,457	33	1,785,719	1,785,752	97,864	35,234
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						3,002
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,002
当期末残高	391,457	33	1,785,719	1,785,752	97,864	32,232

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	150,500,000	9,663,642	160,296,741	3,220,000	159,253,951	500,339	500,339	159,754,290
当期変動額								
剰余金の配当		384,457	384,457		384,457			384,457
固定資産圧縮積立金の取崩		3,002	-		-			-
別途積立金の積立	4,000,000	4,000,000	-		-			-
当期純利益		13,457,453	13,457,453		13,457,453			13,457,453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						46,529	46,529	46,529
当期変動額合計	4,000,000	9,075,999	13,072,996	-	13,072,996	46,529	46,529	13,119,525
当期末残高	154,500,000	18,739,641	173,369,737	3,220,000	172,326,947	546,868	546,868	172,873,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社は精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
繰延税金資産（純額）	3,744,155

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	63,600千円	32,400千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	13,303,760千円	12,249,998千円
短期金銭債務	1,148,853	1,315,581

3. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
南米ミットヨ	373,496千円	443,771千円

(2) 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
輸出為替手形割引高	98,759千円	122,118千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
受取手形	7,737千円	2,374千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	53,032,770千円	61,065,678千円
仕入高	5,680,167	7,049,404
営業取引以外の取引高	3,684,519	11,919,880

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売運送費	3,292,049千円	2,949,477千円
従業員給料	3,611,001	3,808,674
賞与引当金繰入額	357,093	364,916
退職給付費用	244,351	269,181
役員賞与引当金繰入額	17,015	19,605
役員退職慰労引当金繰入額	26,247	53,265
減価償却費	1,948,707	2,494,755
研究開発費	4,265,411	4,340,723
おおよその割合		
販売費	19.3%	16.2%
一般管理費	80.7%	83.8%

3. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する「関係会社株式・出資金」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したもののについて、減損処理を実施したものであります。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

4. 投資有価証券評価損

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したもののについて、減損処理を実施したものであります。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,049,964千円、関係会社出資金3,053,924千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,199,455千円、関係会社出資金3,053,924千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	403,994	403,769
未払事業税	81,019	70,417
工業化研究費	337,473	362,550
減価償却超過額	1,146,328	1,672,554
退職給付引当金	1,160,466	1,094,706
一括償却資産	106,863	135,293
投資有価証券評価損	579,685	356,956
その他	493,685	449,451
繰延税金資産小計	4,309,517	4,545,700
評価性引当額	513,221	497,053
繰延税金資産合計	3,796,296	4,048,647
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	63,964	74,956
固定資産圧縮積立金	15,129	14,368
その他有価証券評価差額金	191,205	215,166
繰延税金負債合計	270,299	304,491
繰延税金資産の純額	3,525,997	3,744,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7	23.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
外国子会社源泉税損金不算入	2.3	2.6
評価性引当額の増減	0.8	0.1
抱合せ株式消滅差益	2.0	-
税額控除	8.2	2.8
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	6.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ユアサ商事(株)	95,611	453,197
		(株)山善	220,172	262,664
		黒田精工(株)	102,000	125,256
		(株)NaITO	770,900	109,467
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30,005	72,387
		トラスコ中山(株)	20,800	50,876
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	49,053
		ミクロン精密(株)	30,000	43,230
		リンクウイズ(株)	7,312	29,929
		フルサト・マルカホールディングス(株)	10,833	28,523
		DMG森精機(株)	4,554	12,297
		Mapvision	117,550	11,089
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)森野	1,000	8,000
		杉本商事(株)	3,450	7,703
		川崎重工業(株)	1,701	5,306
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
		その他4銘柄	3,378	1,774
		計	1,499,856	1,284,757

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ユーロ円担保付債	2,000,000	1,999,800
		SBIホールディングス リバ債	2,000,000	1,995,000
		東京センチュリー	1,000,000	999,995
		ユーロ円担保付債	500,000	500,000
		トヨタ自動車社債	500,000	499,950
		小計	6,000,000	5,994,745
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJリース普通社債	1,000,000	997,700
		日本生命保険 リバ債	1,000,000	987,000
		日本生命保険 リバ債	1,000,000	986,000
		GSグローバルターゲット社債 投資信託	500,000	519,500
		三井住友FG 期限前償還条項付永久劣後債	500,000	502,600
		三菱UFJ FG 期限前償還条項付無担保社債	500,000	501,820
		Jets International ユーロ円建 リバ債	500,000	499,010
		三菱UFJ FG 期限前償還条項付無担保社債	500,000	498,150
		みずほFG 期限前償還条項付永久劣後債	500,000	498,050
		三井住友銀行 シングルクレジットリンク債	500,000	495,800
		三井住友トラストHD 任意償還条項付永久劣後債	500,000	492,594
		小計	7,000,000	6,978,224
計		13,000,000	12,972,969	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ信託銀行 金銭信託	4,800,000
		三井住友信託銀行 金銭信託	21,000,000
		野村信託銀行 金銭信託	5,000,000
		みずほ信託銀行 金銭信託	5,000,000
		小計	35,800,000
投資 有価証券	その他 有価証券	Simple Agreement for Future Equity	-
		小計	-
計		35,800,000	35,893,997

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	30,682,962	6,017,115	52,020	1,801,376	34,846,680	24,126,117
構築物	1,725,438	228,367	4,357	173,921	1,775,526	1,798,535
機械及び装置	7,725,169	4,534,791	16,485	3,148,154	9,095,321	35,623,929
車両運搬具	68,080	44,284	201	37,716	74,446	284,371
工具、器具及び備品	2,392,047	1,454,177	10,871	1,535,449	2,299,904	14,396,039
土地	9,563,449	49,395	24,637	-	9,588,207	-
建設仮勘定	3,296,838	11,146,848	11,639,382	-	2,804,304	-
有形固定資産計	55,453,987	23,474,977	11,747,953	6,696,616	60,484,392	76,228,993
無形固定資産						
ソフトウェア	7,744,622	527,774	854	2,005,100	6,266,441	
ソフトウェア仮勘定	1,927,790	3,717,977	145,915	-	5,499,852	
特許権	511	909	-	530	890	
電話加入権	31,225	-	-	-	31,225	
施設利用権	1,002	-	-	65	937	
商標権	4,168	-	-	427	3,740	
無形固定資産計	9,709,321	4,246,660	146,769	2,006,122	11,803,088	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	M C工場 C 7 棟建設	1,121,038千円
	測器工場 B 7 棟建設	2,032,361千円
機械装置	研究開発本部 超高精度ステッパ	607,727千円
ソフトウェア仮勘定	本社 生販物流プロセス改革	3,639,093千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45,010	45,010	45,010	45,010
賞与引当金	1,344,853	1,344,106	1,344,853	1,344,106
役員賞与引当金	17,015	19,605	17,015	19,605
退職給付引当金	3,863,071	1,035,437	1,254,344	3,644,164
役員退職慰労引当金	233,697	53,265	-	286,962

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 3 . 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号 本社事務所 - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。 2. 当社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。 3. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。 4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。 5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先立って支払う。 6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。 7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2023年3月30日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

2023年5月29日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動、主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第105期中）（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

2023年9月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月28日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ミットヨの繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されている通り、当連結会計年度末において繰延税金資産を5,470,915千円計上している。このうち、株式会社ミットヨにおいて計上する繰延税金資産は3,744,155千円である。</p> <p>株式会社ミットヨは、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は販売計画に基づく売上高の見通しである。なお、株式会社ミットヨは、当該主要な仮定について、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ミットヨの繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・将来減算一時差異の残高及びその解消見込年度のスケジュールリングについて関連資料との整合性を確認した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の課税所得の見積りについては、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・過年度の事業計画と実績の比較を行い、経営者の見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画における主要な仮定である売上高については、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析の結果と、事業計画上の売上高との比較を実施し、事業計画の合理性及び実現可能性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月28日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2023年1月1日から2023年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ミットヨの繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社ミットヨの繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められ

ている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。